

2025年11月6日

責任投資推進部

TNFD が発足来初となる年次進捗報告書を公表

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）（※）が発足来初となる年次進捗報告書を公表いたしましたのでご案内いたします。

従前、責任投資推進部より議決権行使結果や基準改正などを中心としたスチュワードシップ活動のご案内をさせていただいておりましたが、

- ・ アセットオーナー・プリンシプルにおいて、「ステークホルダーの考えや自らの運用目的に照らして必要な場合には、投資先企業の持続的成長に資するサステナビリティ投資を行うこと、例えば、金融機関等への委託に当たってサステナビリティに配慮した運用を行うことを求めることや、サステナビリティ投資方針を策定する」ことがアセットオーナーに求められていること。
- ・ 第一生命グループでは責任ある機関投資家として、中長期・安定的な運用収益の確保と社会課題解決の両立を目指し、スチュワードシップ活動とサステナブル投融資を柱とした責任投資を推進していること。

といった点を踏まえ、今後スチュワードシップ活動とともにサステナビリティ関連の最新動向にかかる情報発信を行っていく予定です。

【概要】

9月25日、TNFDは、発足来初となる年次進捗報告「TNFD 2025 Status Report」を発行しました。

TNFDに適応した開示にコミットする「TNFD アダプター」は、23年9月のローンチから2年間で、620社（うち金融機関の合計AUMは20兆ドル）にまで増加（第一生命HDは、23年12月に署名）。

TNFDのサーベイ（世界の800団体が回答）によると、TNFD開示フレームワークの全14項目のうち、少なくとも5つの項目の開示を実施している企業は全体の75%に達するなど、一定の進捗が見られました。一方で、全14項目を開示している企業は36%に留まるなど、開示企業側の知識・スキルの不足、また開示をするためのデータの入手可能性・品質にも課題が残っているとの認識を示しています。

（※）TNFDは、金融機関や企業に対し、自然資本および生物多様性の観点からリスクと機会の情報開示を求める国際的なイニシアティブで、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の自然資本版とも言われております。国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、国際環境NGO世界自然保護基金（WWF）、英環境NGOグローバル・キャンピーの4団体が創設パートナーとなり、2021年6月に正式発足。2023年9月には、情報開示フレームワークを含む最終提言を公表しております。

【参考】 TNFD 2025 Status Report

<https://tnfd.global/publication/tnfd-2025-status-report/>

【詳細】

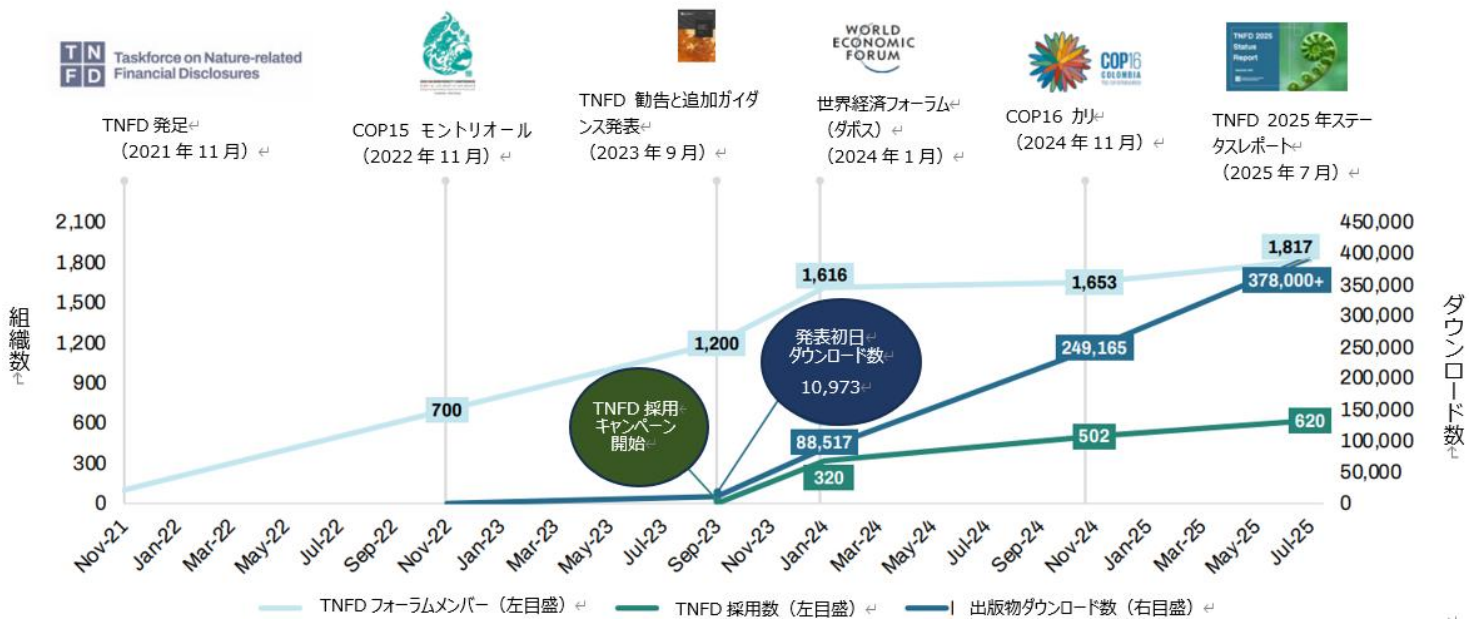
9月25日、TNFDは、発足来初となる年次進捗報告書「TNFD 2025 Status Report」を発行しました。

TNFDに適応した開示にコミットする「TNFD アダプター」は、23年9月のローンチから2年間で、620社（うち金融機関の合計AUMは20兆ドル）にまで増加しました（第一生命HDは、23年12月に署名）。

また、TNFD開示の義務はない「TNFD フォーラム」への加盟企業は、1,817社にまで増加しました。

■ TNFD アダプターの推移 ※緑色が、TNFD アダプターの推移

※TNFD アダプターのローンチから2年弱で、世界50か国・620団体が署名



出典：TNFD（当社にて一部翻訳・編集）

TNFDのサーベイ（世界の800団体が回答）によると、TNFD開示フレームワークの全14項目のうち、少なくとも5つの項目の開示を実施している企業は全体の75%に達するなど、一定の進捗が見られました。一方で、全14項目を開示している企業は36%に留まるなど、開示企業側の知識・スキルの不足、また開示をするためのデータの入手可能性・品質にも課題が残っているとの認識を示しております。（第一生命HDは、9項目の開示をしていると回答）

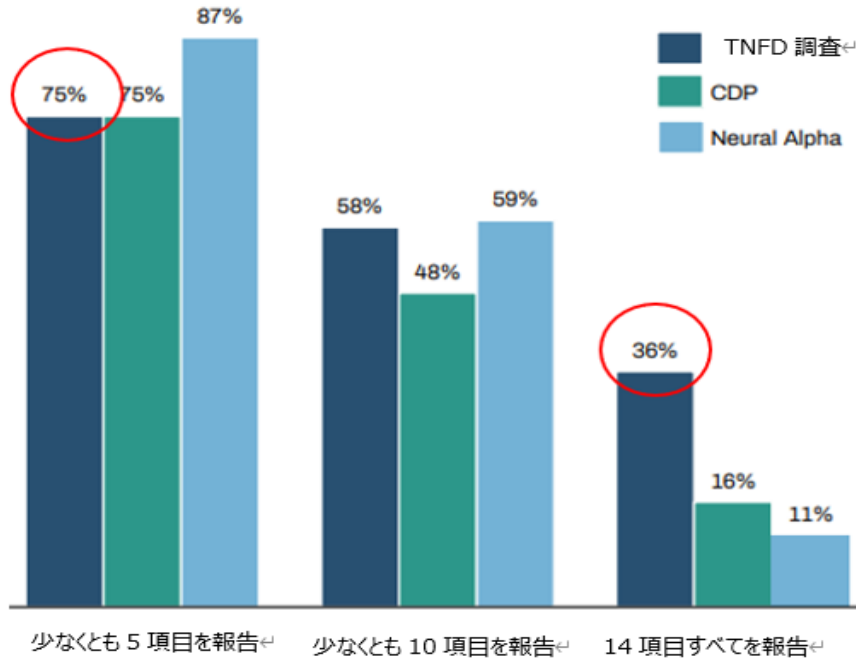
TNFD開示を実施している情報開示媒体としては、統合報告書が33%、サステナビリティ報告書が33%、TNFD単独レポートが17%、TCFD-TNFDレポートの形式が12%となった。また、TNFD開示を実施している団体の78%が、気候変動と自然資本を統合する形で開示をしていると回答しております。

※第一生命HDでは、主にサステナビリティレポートにおいて開示を実施

https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/report/2025/pdf/index_012.pdf

■ TNFD 開示フレームワーク（全 14 項目）に適応した開示項目数

※TNFD のサーベイ（一番左の棒グラフ）によると、署名企業の約 8 割が少なくとも 5 つの項目を開示。



※TNFDに加えて、CDP・Neural Alpha（英ESGベンダー）においてもサーベイを実施

出典：TNFD（当社にて一部翻訳・編集）

(参考) TNFD の開示フレームワーク

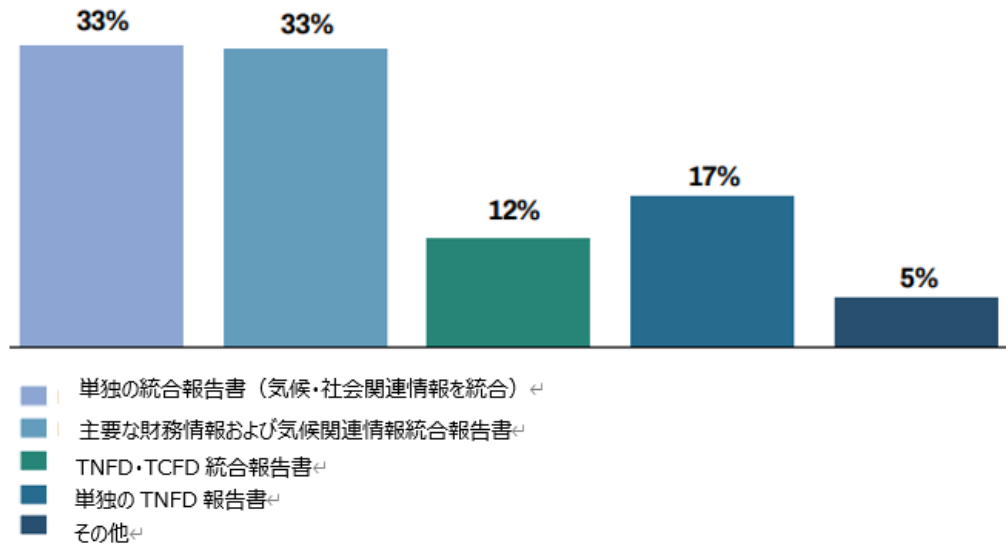
※ガバナンス・戦略・リスクとインパクト管理・指標と目標の 4 つの柱のもと、14 の開示項目が示されています。

ガバナンス	戦略	リスクとインパクト管理	指標と目標
自然に関連する依存、影響関係、リスクおよび機会に関する組織のガバナンスを開示する。	自然関連の依存、影響関係、リスクおよび機会が組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に及ぼす影響を、そのような情報が重要である場合には開示する。	自然関連の依存、影響関係、リスクおよび機会を特定、評価、優先順位付け、監視するために組織が使用するプロセスについて説明する。	重要な依存、影響関係、リスク、機会を評価および管理するために使用される指標と目標を開示する。
A 自然に関連する依存、影響関係、リスクおよび機会に関する取締役会の監視について説明する。	A 組織が短期、中期、長期にわたって識別した、自然に関連する依存、影響関係、リスク、機会について説明する。	A (i) 直接事業における自然に関連する依存、影響関係、リスク、機会を特定・評価し、優先順位を付けるための組織のプロセスを説明する。	A 組織が戦略およびリスクマネジメントプロセスに沿って、重要な自然関連のリスクと機会を評価し管理するために使用する指標を開示する。
B 自然に関連する依存、影響関係、リスク、機会を評価し管理するための経営者の役割を説明する。	B 自然関連の依存、影響関係、リスク、機会が組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画、および実施されている移行計画や分析に与えた影響について説明する。	A (ii) 上流・下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、影響関係、リスク、機会を特定、評価、優先順位付けするための組織のプロセスについて説明する。	B 依存性と自然への影響を評価し管理するために、組織が使用する指標を開示する。
C 組織が自然に関連する依存、影響関係、リスク、機会の評価・対応において、先住民、地域社会に敬意を払い、他の利害関係者に対して人権政策や関与活動、取締役会および経営陣の監督がどのように行われているか説明する。	C 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、様々なシナリオを想定して説明する。	B 自然に関連する依存、影響関係、リスクおよび機会を管理するための組織のプロセスを説明する。	C 組織が自然関連の依存性、影響、リスク、機会を管理するために使用している目標やゴールと、目標に対するパフォーマンスを説明する。
	D 組織の直接事業における資産および活動の場所、可能であれば優先地域の基準を満たす上流・下流のバリューチェーンの場所を開示する。	C 自然関連リスクを特定、評価、優先順位付け、監視するプロセスがどのように統合され、組織全体のリスク管理プロセスに情報を提供するか説明する。	

出典：PwC

■ TNFD 開示をしている情報開示媒体

※統合報告書（33%）、サステナビリティ報告書（33%）において開示をする企業が多い。また、全体の78%が気候変動と自然資本を統合する形で開示を実施



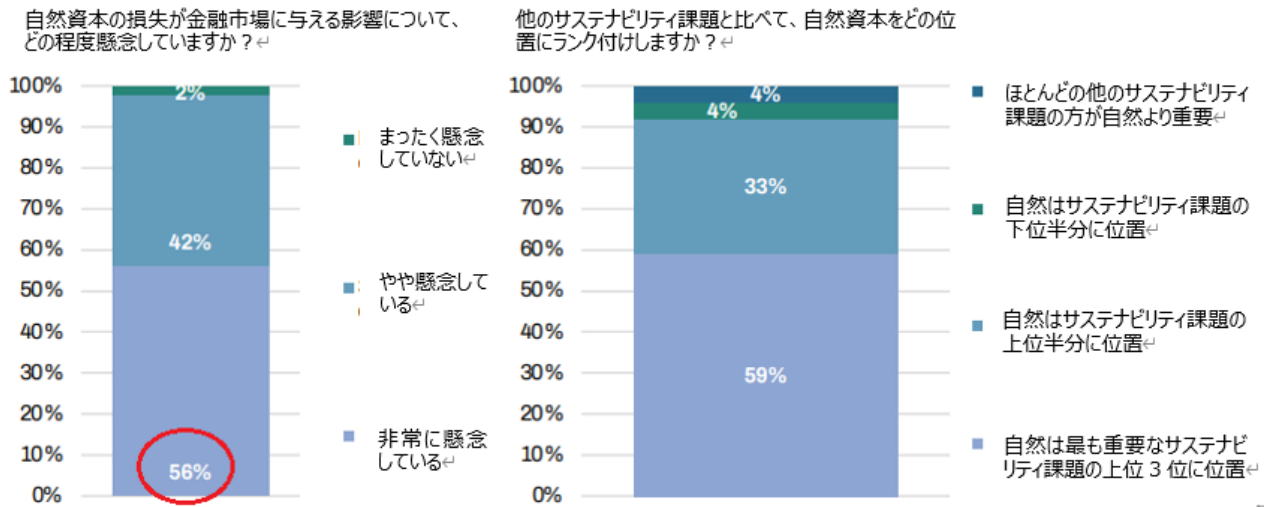
出典：TNFD（当社にて一部翻訳・編集）

また、投資家を対象としたサーベイ（世界の機関投資家 100 社が回答）によると、全体の56%が自然資本の棄損が金融市場に与える影響について、「非常に懸念している」と回答（「やや懸念している」を含めると98%が懸念）。

投資先企業とのエンゲージメントにおける優先トピックス（複数選択）としては、「森林破壊」が全体の70%の投資家から選定された。続いて、「生物多様性」が60%、「淡水」が51%となっており、森林や水に関する懸念・関心が大きい結果となっております。

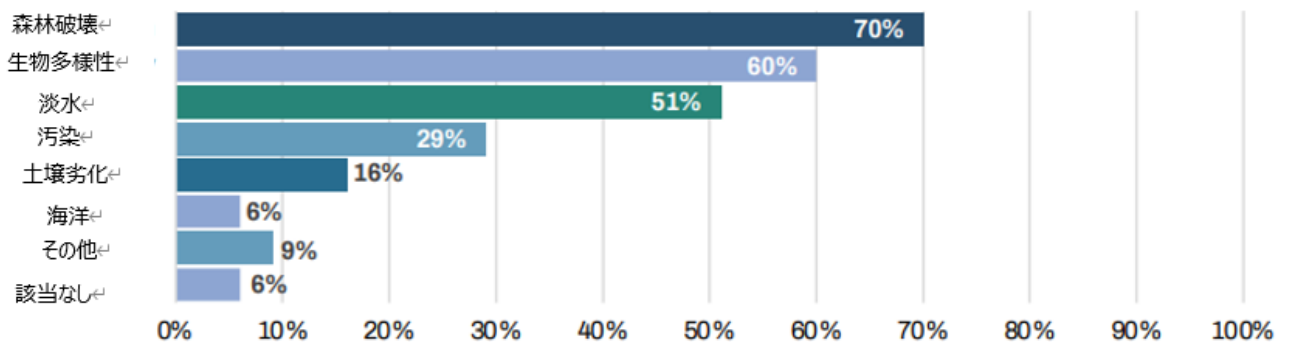
■ 投資家に対するサーベイ結果

※機関投資家の 56%が自然資本の棄損が与える影響について、「非常に懸念している」と回答



※エンゲージメントにおける優先トピックスとして、森林破壊が 70%とトップ

企業活動において、貴社が優先している自然関連のテーマはどれですか？



出典：TNFD（当社にて一部翻訳・編集）

以上